

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	商工部商業観光課	■担当係	商業係
■評価事業名称	商店街振興事業補助金		
■事業開始年度	平成3年度		
■評価事業コード	060200 - 201	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興	
	■施策	03 活気ある商工業の振興	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市地域商業ビジョン		
■事業の目的と概要	商店街の活性化と商業振興、商店街組織の維持。商業団体等が実施する調査・計画策定事業、事業設計・システム開発事業、実験的運営事業、イベント事業等に係る経費に対して補助金を交付する。		

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	商店街振興事業補助金	商業団体等	補助総額: 3,200千円 交付団体数: 10団体	補助総額: 2,774千円 交付団体数: 9団体

## 3. 投入コスト情報

(単位: 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	2,239	2,702	2,632	2,775	
人件費	484	372	375	382	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,723	3,074	3,007	3,157	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	商店街等会員数	369人	346人	375人	368人	H17:H16+3人=613、H18以降現状維持613
	補助交付1件当たりコスト	320千円	300千円	300千円	308千円	補助金額/補助交付件数

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

補助交付件数	7件	9件	9件	9件	交付件数:9件(9団体) <input type="checkbox"/> イベント事業 8件 <input type="checkbox"/> 調査・計 画策定事業 1件
--------	----	----	----	----	---

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

各商店街でイベントが開催され、商店街の賑わいが創出されている。

### 問題点・課題等

補助金の対象は調査・計画策定事業、事業設計・システム開発事業、実験的運営事業、イベント事業等に係る経費であるが、ほぼイベント事業の経費として使われており、他の事業への活用が進んでいない。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

利用周知を行うほか、調査・計画策定事業、事業設計・システム開発事業、実験的運営事業への活用を促す。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了